



•株主のみなさまへ •健全で利益ある経営の実現に向けて •YOKOGAWAの成長シナリオ

株主のみなさまへ

第131期 中間事業報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで

株主のみなさまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第131期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループは2000年1月に新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を発表し、2005年度を第1のマイルストーンとして、事業構造の革新とグループ経営の革新に取り組んでまいりました。今年度からの5年間は、これまでの構造改革で築いた事業基盤をベースに、大きく事業を発展させていく成長フェーズとなります。2010年度を第2のマイルストーンとして、連結売上高6,000億円、連結営業利益750億円の目標を掲げ、この達成に向けた活動を推進してまいります。

当中間期は、制御事業が好調だったことから、連結売上高1,864億円、連結営業利益91億円と、前年同期を上回る結果となりました。とくに連結受注高は2,223億円と、前年同期に比べ385億円増加し、半期としては過去最高の実績となりました。この結果を今後、売上と利益の拡大につなげてまいります。

今後も「VISION-21 & ACTION-21」に基づく経営施策を確実に実行し、健全で利益ある経営を目指してまいりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長

内 田 勲

健全で利益ある経営の実現に向けて

長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」 第2のマイルストーンに向けて、 YOKOGAWAは前進します

YOKOGAWAグループは2006年4月、健全で利益ある経営の実現に向けて、2010年度をゴールとする長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」第2のマイルストーンに向かって歩み始めました。

第2のマイルストーンを目指すのは、世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWA (One Global YOKOGAWA) が、最新・最高の技術 (Leading Edge Technology) をもって、お客様の視点 (Customer Centric Solutions) で課題を解決する、グローバルなサービスカンパニーになることです。定量目標として、2010年度に連結営業利益750億円、連結売上高6,000億円を達成することを掲げています。

2000年1月から2005年度までに進めてきた、第1のマイルストーンに向けた活動では、事業構造の革新とグループ経営の革新に取り組み、未来を切り開く技術を磨きながら確実に利益を出せる体質を構築しました。第2のマイルストーンでは、この基盤のうえに立ち、成長分野への開発・設備投資を積極的に拡大しながら、既存事業はもとよりフォトニクス、アドバンストステージ、ライフサイエンスなどの新事業を大きく発展させていきます。基本戦略として、

- ・真に連結された経営によって経営効率を飛躍的に向上させる。
 - ・売上の拡大を、国内はもとよりグローバル化、海外シェアの伸張に求める。
 - ・新しい需要創出のため、たゆまぬ先行技術開発を続け、新規事業の立ち上げを行う。
- の3つを掲げ、目標の達成を目指します。

「VISION-21 & ACTION-21」の経営目標

2006年度 2008年度 2010年度

受注高

4,500 億円* → 5,000 億円 → 6,100 億円

売上高

4,100 億円 → 4,900 億円 → 6,000 億円

営業利益

310 億円 → 550 億円 → 750 億円

営業利益率

7.6% → 11.2% → 12.5%

*2006年5月に本年度の受注計画を4,200億円と発表しましたが、10月31日に4,500億円に上方修正しました。

YOKOGAWAの成長シナリオ

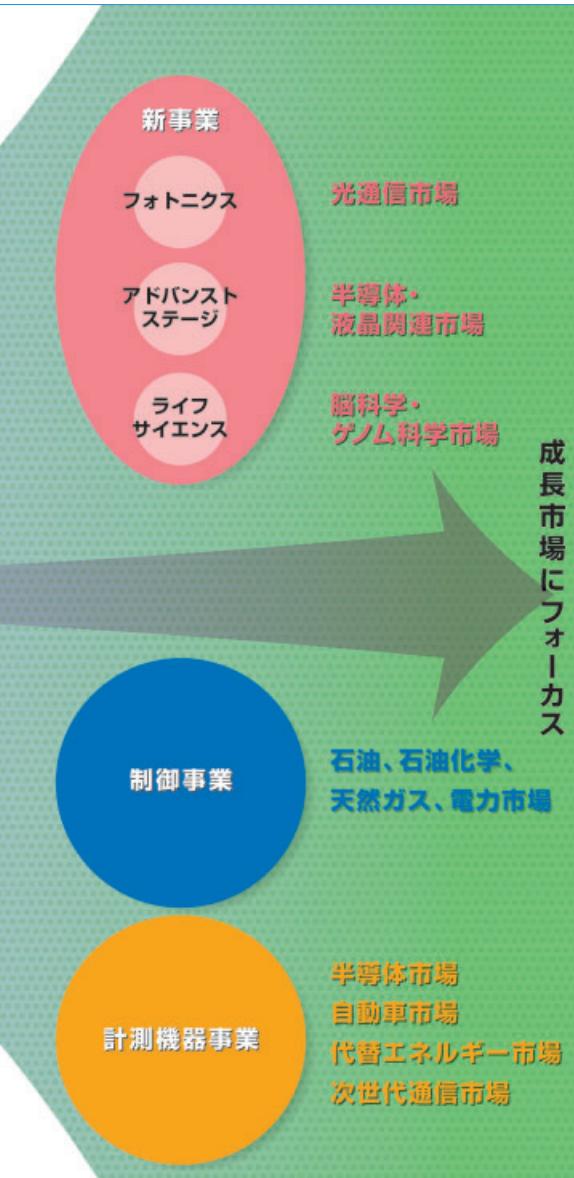
成長市場をターゲットに大きな発展を目指します

長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」
第2のマイルストーンで掲げた目標に向けて、
YOKOGAWAは飛躍します。
そのカギとなるのは、
成長市場における既存事業、
新事業の拡大です。

新事業の成長・発展

既存事業の拡大

YOKOGAWAが
90年余の歴史のなかで培ってきた
計測・制御・情報の技術は、光通信、
メカトロニクス、ライフサイエンスの分野で
新たなビジネスを創出しています。
YOKOGAWAは、既存の制御、計測機器事業はもとより、
これらの新事業を成長市場で拡大し
大きな発展を目指します。



Q1

主力事業である制御事業が
順調に伸びていますね。

A1

活況な市場環境を背景に国内外とも
好調に推移しています。

プラント向け制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等の機器、およびそのエンジニアリングなどの制御事業は、国内外とも極めて好調に伸びています。

海外では、エネルギー需要の高まりを受け、プラント建設が相次いでいます。とくに活況なのは、中東、中国、東南アジアなどで、ロシア、インド、ブラジルなどの市場も伸びています。YOKOGAWAはこれらの地域で、石油精製、LNG（液化天然ガス）、石油化学などの大規模プラントを数多く受注するとともに、欧米の市場でも着実にシェアを拡大しています。また、成熟市場とみなされていた国内市場においても、リプレース（システムの更新）はもとより新規の生産設備導入が計画されるなど、素材産業を中心に設備投資が堅調であり、予想を超えた伸びを示しています。

2006年度中間期は、制御事業の受注は対前年同期比35.3%、売上は同13.2%、営業利益は48.3%の増加となりました。海外でのプラント建設ラッシュは今後も続くと見込まれることから、大きなビジネスチャンスが期待できます。

Q2

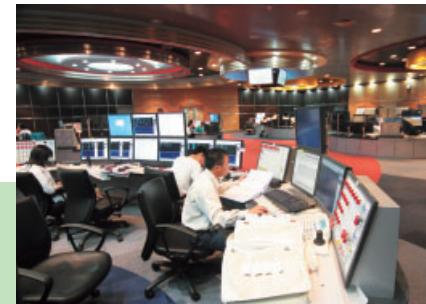
YOKOGAWAが制御市場でシェアを
拡大している要因はなんでしょうか。

A2

海外におけるYOKOGAWAの
競争力は高まってきています。

YOKOGAWAのセールスポイントは、製品の高い信頼性、高度なエンジニアリング能力、困難なプロジェクトでも最後までやり遂げるプロジェクト遂行能力です。

YOKOGAWAは2003年より、「Vigilance（不寝番=お客様のプラントを24時間365日休むことなく支えること）」というコンセプトのもと、海外市場の開拓を行い、「お客様にとって理想のプラントである“VigilantPlant”を実現するYOKOGAWA」を訴求してきました。これに、納入したお客様からの高い評価が加わり、世界市場でYOKOGAWAの存在感が増してきています。今後もグローバル体制の強化を進め、2010年に世界の制御市場でNo.1を目指します。



当社が制御設備を納入した
中海シェル石油化工有限公司
(中国)のコントロールルーム

Q3

計測機器事業は、どのような戦略をとって成長させていくのでしょうか。

A3

市場が伸びる分野、当社の得意とする分野に注力して事業を強化します。

計測機器の事業は、半導体テスタと電子計測器に大別されます。半導体テスタについては、メモリIC向け、液晶やプラズマディスプレイなどのFPD(フラットパネルディスプレイ)駆動用IC向け、そしてSOC(システム・オン・チップ)向けなど、当社が得意とする分野に競争力のある製品を投入しています。また、設計したICが正しく動作するかどうか、実際に試作する前にシミュレーションする仮想テスタをはじめ、半導体の設計から保守サービスに至る幅広い視点でテスト全体に対するソリューションを提供し、お客様のコスト削減に貢献していきます。



一方、電子計測器については、今後の発展が期待される次の3つの市場にターゲットを絞ります。メカトロニクス・エネルギー市場には自動車や代替エネルギー開発に対応した計測機器を、エレクトロニクス・半導体市場にはデジタル家電などのCPU組み込み機器の開発に対応した解析ツールを、通信・ネットワーク市場には次世代光通信網に対応した測定器などを提供し、産業の発展を支えています。

Q4

注目される新事業について教えてください。

A4

光通信関連機器は急速な事業の拡大が期待できます。

第2のマイルストーンの目標達成に向け、光通信、ライフサイエンス、アドバンストステージの3つの新事業の育成に取り組んでいますが、今、とくに注目されるのは光通信関連事業です。

YOKOGAWAが提供するのは、基幹系光通信網の通信装置に搭載する通信モジュールやサブシステムで、従来にない高速・大容量通信を実現するものです。富士通株式会社と提携したのをはじめ、通信装置メーカー各社から高い評価をいただいており、今後、大きなビジネスの発展が期待されます。

また、これらのモジュールやサブシステムのほかに、光パケットネットワークを実現する光パケットスイッチや光メディアマネージャも開発しています。これらの機器により、40Gbpsの高速通信が可能な光LANを構築でき、大容量のデータを瞬時にやりとりすることが可能になります。すでに北海道放送で、大容量の映像データを局内で伝送する実証実験に成功しており、現在、製品化を進めています。

これらの光通信関連機器は、当社が自社製品搭載用ICの開発を通して培ってきた、化合物半導体の技術により実現したもので、将来にわたり安定した供給を行える体制を確立するため、現在、神奈川県相模原市に化合物半導体の開発、生産を行う新拠点を建設中です。



相模原事業所完成予想図

Q5

社会から信用される企業であるために、何を行っていきますか。

A5

良き市民として社会に貢献していきます。

YOKOGAWAは企業理念として、下記を掲げています。

YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマに、より豊かな人間社会の実現に貢献する

YOKOGAWA人は良き市民であり、勇気をもった開拓者であれ

地球環境保全については、環境負荷低減の活動や、お客様へ環境ソリューションや環境調和型製品を提供することにより、「地球環境持続可能な社会」の実現に貢献する経営を推進しています。また、青少年育成や文化の継承などを目的とした社会貢献活動も行っており、最近では科学技術研究コンテストへの協賛や子供向けスポーツ教室の支援、建長寺(鎌倉)や建仁寺(京都)の法堂天井画の作成支援なども行っています。

一方、コンプライアンス(法令順守)のためには、「YOKOGAWAグループ企業行動規範」を定め、徹底した社員教育を行っています。こうした活動を通して、YOKOGAWAは良き市民としての責務を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。

第131期中間期のご報告と今後の見通し

当中間期の業績概況

当中間期は、主力の制御ビジネスが好調であることを受けて、連結受注高2,223億円(前年同期比385億円、20.9%の増加)、連結売上高1,864億円(同86億円、4.8%の増加)、連結営業利益91億円(同13億円、17.2%の増加)、連結経常利益114億円(同31億円、37.1%増)、連結当期純利益40億円(同22億円、120.2%増)となりました。

主要ビジネスである制御事業については、エネルギー需要の増大や原油高を背景に、海外市場で石油、石油化学、天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に行われています。こうした良好な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の高い信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され、多くのプロジェクトを受注しました。

一方、国内市場では、素材産業を中心に、既存設備のリプレース、効率化や生産能力増強のための生産設備への投資が活発に行われています。こうしたなかでYOKOGAWAは、お客様の理想の工場を実現する総合的なソリューションの提案により、高付加価値ビジネスへ事業範囲を広げて積極的な受注活動を展開しています。これらの結果、制御事業の受注、売上は、前年同期を大きく上回る結果となりました。

計測機器事業については、半導体テスタビジネスで、液晶駆動用ICの市場が調整局面に入ったことから液晶駆動用ICテスタの受注、売上が前年同期に比べ減少しました。これに加え、メモリテスタについても主要顧客の投資動向の影響を受け受注、売上が伸び悩んだことから、半導体テスタビジネス全体として厳しい状況で推移しました。測定器ビジネスでは、お客様のニーズを製品開発に直結させるため、営業と開発の体制を強化してきた成果が現れ、海外市場を中心に受注、売上が前年同期を上回りました。しかしながら計測機器事業全体としては、受注、売上が前年同期を若干下回る結果となりました。

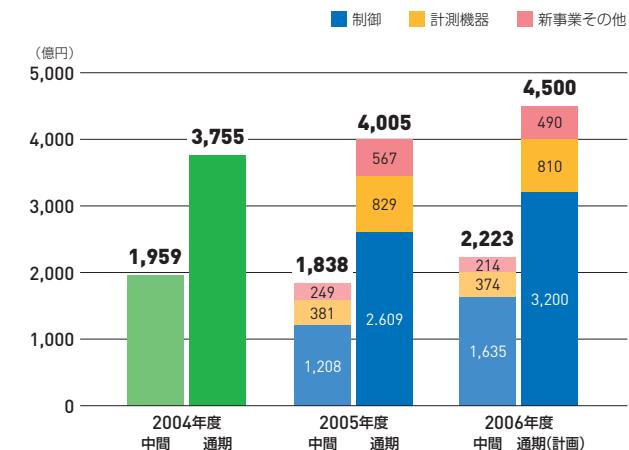
新事業その他のビジネスにおいては、次世代光通信向けモジュールや光パケットネットワークを提供するフォトニクスビジネスの事業化が、着実に進展しています。急速な事業の拡大に対応して安定的に製品を供給していくため、現在、神奈川県相模原市に開発・生産拠点を建設中であり、この12月に竣工する予定です。また、液晶パネルの製造・検査装置に使用する大型超精密XYステージも、第8世代マザーラス(液晶パネルなどの材料となる基板ガラス)の市場拡大に伴う設備更新の機会を捉えて、積極的な販売活動を展開するなど、新事業は着実に進展しています。このほか、航空機のコックピットに搭載するフラットパネルディスプレイのビジネス拡大に努めるとともに、てんかんや認知症の治療に役立つ脳磁計、生きた細胞の観察に最適な共焦点顕微鏡などのライフサイエンスビジネスにも注力し、受注の拡大に努めています。このように、新事業は大きく成長していますが、その他の事業で一部、戦略的に縮小しているビジネスもあり、この影響から、新事業その他ビジネス全体の受注、売上は前年同期を下回りました。

通期の見通し

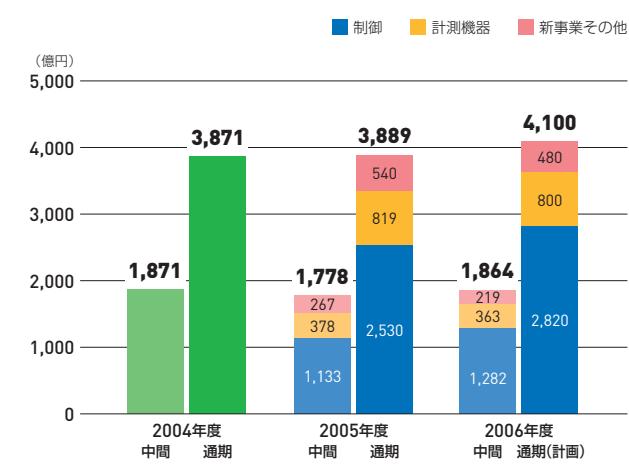
制御事業については、かつてないレベルで好調に推移しており、受注、売上とも前年同期より大きく増加することが見込まれます。とくに受注については顕著な伸びを示しています。また、新事業についても、フォトニクスビジネスを中心に好調に推移しています。

こうしたことから、通期見通しについては、7月27日に修正を発表した受注の見通しをさらに200億円上方修正し、4,500億円としました。経常利益は、受取配当金の増加により20億円増の300億円に修正しました。なお、売上、営業利益、当期純利益については当初計画どおり、それぞれ4,100億円、310億円、150億円を目指します。

セグメント別受注高

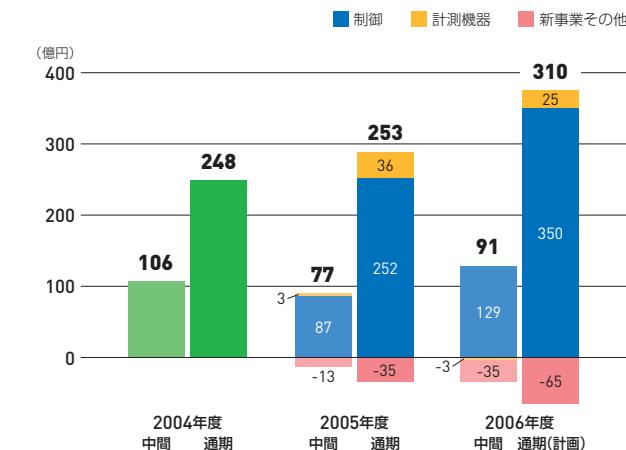


セグメント別売上高

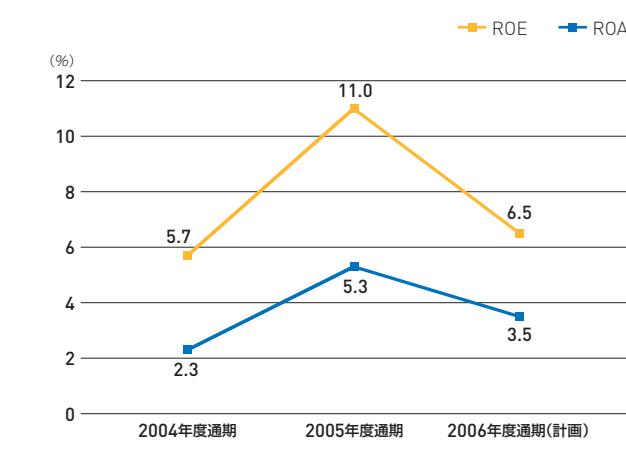


(注)2006年度より事業セグメントを変更しました。新セグメントでのデータ算出は2005年度実績より行っています。記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

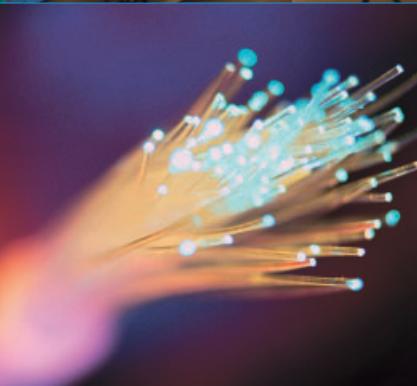
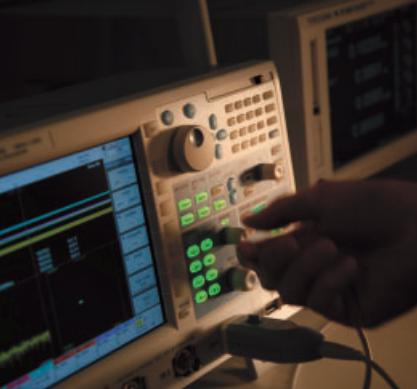
セグメント別営業利益



ROE (自己資本利益率) / ROA (総資産利益率)



事業内容と当中間期の概況



制御事業

YOKOGAWAは、プラントの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システムを世界に先駆けて開発。製品の高い信頼性と優れたプロジェクト遂行能力によってお客様の高い評価を得、制御分野のリーディングカンパニーとして、石油・石油化学・鉄鋼・紙パルプ・薬品・食品・電力などあらゆる産業の発展を支えています。分散形制御システムのほか、差圧・圧力伝送器、流量計、分析計なども提供しています。

分散形制御システム 差圧・圧力伝送器



データ収集ステーション

メモリテスタ



デジタルオシロスコープ 光スペクトラムアナライザ

XYステージ 共焦点スキャナ



光通信用モジュール

制御事業では、2010年度にグローバル市場でNo.1になることを目指しています。2005年4月に、海外の制御事業を統括するYokogawa Electric Internationalをシンガポールに設立してビジネスの軸足を海外に移したことに加え、マーケティングキャンペーン“Vigilance”によりYOKOGAWAの制御ビジネスへの姿勢が市場に浸透してきたことなどから、当社の競争力は着実に向上し、中東、北米、欧州、東南アジアを中心にシェアを伸ばしています。当中間期は、中国が初めて自国の資本で建設する製油所およびエチレンプラントの受注に成功したほか、豪州でも大規模火力発電所の受注に成功しました。圧倒的なシェアを確立している国内市場では、お客様の理想の工場を実現する高付加価値のソリューションを提供することを通して、事業を発展させています。

計測機器事業

電圧、時間、温度、圧力、波長などさまざまな物理量を目に見える情報に変換し、解析する計測機器の提供を通じて、産業界に貢献しています。電気・電子機器の開発や生産に欠かせない電子計測器のビジネスでは、国内トップメーカーとして幅広い製品群を揃えています。また、半導体テスタのビジネスでは、各種ICに対応した高性能かつ高機能のテスタを提供し、評価解析用ソフト等も含めて最適なソリューションを提供しています。

メモリテスタ



デジタルオシロスコープ 光スペクトラムアナライザ

XYステージ 共焦点スキャナ



光通信用モジュール

半導体テスタについては、当社が得意とする液晶駆動用ICテスタ、メモリテスタ、SOCテスタに注力してビジネスを展開しています。当中間期は、客先の投資動向の影響などから受注、売上は前年同期を下回りましたが、半導体工場が集中する台湾・新竹の拠点の営業・技術サポート人員を大幅に増やして営業活動を強化したほか、液晶駆動用IC向けテストシステム「ST6730」の機能強化モデルを発売し、シェアを拡大しました。

一方、測定器については、顧客ニーズを製品開発に直結させるため、営業と開発の体制強化を進めてきました。この効果が現れ、当中間期は海外市場を中心に受注、売上が増加しました。

新事業その他

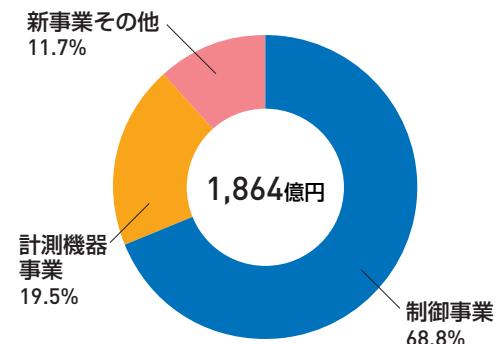
YOKOGAWAは、計測・制御・情報の分野で培った技術を活用し、多数の応用技術や応用製品を生み出してきました。航空機・船舶用の計器、臨床分野での活用が期待される脳磁計、バイオテクノロジー分野で注目される共焦点スキャナ、フラットパネルディスプレイ製造用のXYステージ、超高速・大容量の通信を可能にする光通信関連機器など、先端技術の粋を集めた製品群で顧客の幅広いニーズに応えています。

フォトニクスビジネスの事業化が進展し、次世代基幹系光通信網のキー技術となる光通信モジュールの受注、売上が好調に推移しています。

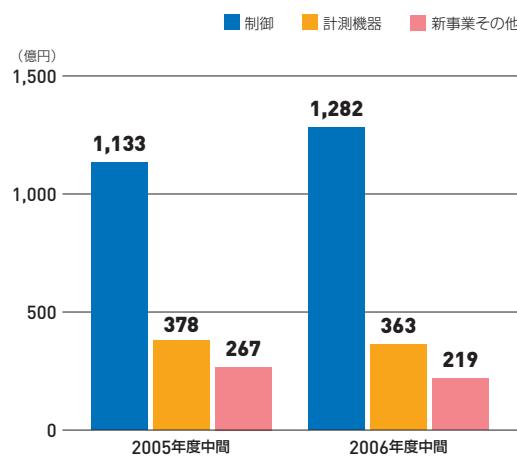
アドバンストステージについては、高精度位置決め技術、高性能コントローラ技術、画質判定のアルゴリズム技術などを組み合わせて、他社に真似のできない製品を開発し、液晶や半導体の市場で事業を拡大しています。

共焦点スキャナは、生きた細胞の観察に最適な顕微鏡として、世界各国の大学や研究機関で活用されており、トップのシェアを築いています。当中間期は出荷累計1,000台を突破、今後も海外市場を中心に事業の拡大を図ります。

売上高構成化 (2006年度中間期)



セグメント別売上高



要約連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	226,098	239,881	△13,783
現金及び預金	32,093	42,194	△10,101
受取手形及び売掛金	120,429	129,001	△8,572
有価証券	251	287	△36
たな卸資産	51,347	44,962	6,385
繰延税金資産	12,322	11,420	902
その他	11,172	13,457	△2,285
貸倒引当金	△1,517	△1,443	△74
固定資産	181,233	177,924	3,309
有形固定資産	96,508	89,743	6,765
無形固定資産	11,601	12,089	△488
投資その他の資産	73,124	76,091	△2,967
投資有価証券	50,244	54,706	△4,462
その他	23,621	22,143	1,478
貸倒引当金	△742	△758	16
資産合計	407,332	417,805	△10,473
貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され「純資産の部」の区分表示が導入			
2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。			
たな卸資産			
たな卸資産額が6,385百万円増加しました。これは制御事業で受注が增加了ため、プラント制御システム等の仕掛品が增加了ことによるものです。			
受取手形及び売掛金			
売掛債権の早期回収に努めた結果、受取手形及び売掛金が8,572百万円減少しました。この結果、売掛債権の回収の早さを示す売掛債権残高月数は、前期末3.8か月から3.5か月へ改善しました。			
現金及び預金			
現金及び預金残高が10,101百万円減少しました。これは有利子負債を減らすために長・短期借入金およびコマーシャルペーパーを返済したことによるものです。			

中間連結損益計算書

科目	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減
負債の部			
流動負債	122,622	114,699	7,923
支払手形及び買掛金	34,859	40,587	△5,728
短期借入金	17,424	12,150	5,274
社債(一年以内償還予定)	10,000	—	10,000
賞与引当金	10,750	13,162	△2,412
その他	49,587	48,798	789
固定負債	53,748	73,580	△19,832
社債	10,000	20,000	△10,000
長期借入金	14,441	24,176	△9,735
退職給付引当金	7,113	7,314	△201
その他の引当金	467	480	△13
長期未払金	20,442	20,166	276
その他	1,282	1,442	△160
負債合計	176,371	188,279	△11,908
少數株主持分			
少數株主持分	—	4,959	—
資本の部			
資本金	—	43,401	—
資本剰余金	—	50,348	—
利益剰余金	—	123,310	—
その他有価証券評価差額金	—	14,863	—
為替換算調整勘定	—	△2,978	—
自己株式	—	△4,378	—
資本合計	—	224,566	—
負債・少數株主持分及び資本合計	—	417,805	—
純資産の部			
株主資本	215,342	—	—
資本金	43,401	—	—
資本剰余金	50,355	—	—
利益剰余金	125,960	—	—
自己株式	△4,375	—	—
評価・換算差額等	11,041	—	—
その他有価証券評価差額金	12,892	—	—
繰延ヘッジ損益	△7	—	—
為替換算調整勘定	△1,843	—	—
少數株主持分	4,577	—	—
純資産合計	230,961	—	—
負債・純資産合計	407,332	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	増減
売上高	186,410	177,796	8,614
売上原価	118,086	113,067	5,019
売上総利益	68,323	64,728	3,594
販売費及び一般管理費	59,257	56,995	2,262
営業利益	9,065	7,733	1,332
営業外収益	5,198	2,381	2,817
受取利息	228	167	61
受取配当金	3,783	221	3,562
為替差益	—	871	△871
持分法による投資利益	570	653	△83
その他	616	466	150
営業外費用	2,816	1,763	1,052
支払利息	450	369	81
たな卸資産処分損	507	140	367
たな卸資産評価損	531	527	4
為替差損	294	—	294
その他	1,032	726	306
経常利益	11,448	8,350	3,097
特別利益	357	77	280
特別損失	2,756	3,749	△992
税金等調整前中間純利益	9,049	4,678	4,370
法人税、住民税及び事業税	2,279	2,050	229
法人税等還付金	21	15	5
法人税等調整額	2,674	481	2,193
少數株主利益(控除)	80	330	△249
中間純利益	4,036	1,832	2,203

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,902	11,287	7,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,322	△10,432	△7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,181	△14,052	2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	489	70
現金及び現金同等物の増減額	△10,041	△12,708	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	40,091	1,474
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	—	60
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,584	27,382	4,201

「剩余金計算書」の廃止

期間中における剩余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」(13ページに記載)で説明されるため、「剩余金計算書」は廃止されました。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

売上高

売上高は制御ビジネスが国内外で好調に推移した結果、前年同期より3,562百万円増加しました。これは、遊休資産の不動産証券化に伴う受取配当金が増加したことによるものです。

受取配当金

受取配当金が前年同期より3,562百万円増加しました。これは、遊休資産の不動産証券化に伴う受取配当金が増加したことによるものです。

売上原価

製造及びエンジニアリング等売上原価のコスト削減に努めた結果、売上高に対する売上原価率は前年同期の63.6%から63.3%へと0.3%改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

フォトニクスビジネスの開発・生産拠点である相模原事業所の建設及び海外関連会社の社屋建設に伴う支出増により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較し7,889百万円増加し18,322百万円の支出となりました。

要約個別財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

	株主資本										評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	(単位:百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券	評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計							
前期末残高	43,401	50,348	123,310	△4,378	212,681	14,863	—	△2,978	11,885	4,959	229,525						
中間連結会計期間中の変動額																	
剰余金の配当*			△1,314			△1,314					△1,314						
役員賞与*			△20			△20					△20						
中間純利益			4,036			4,036					4,036						
自己株式の取得				△8		△8					△8						
自己株式の処分			7			12		19			19						
その他			△51			△51					△51						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△1,971		△7	1,135	△843	△381	△1,225						
中間連結会計期間中の変動額合計	—	7	2,650	3	2,661	△1,971	△7	1,135	△843	△381	1,435						
中間期末残高	43,401	50,355	125,960	△4,375	215,342	12,892	△7	△1,843	11,041	4,577	230,961						

※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間個別株主資本等変動計算書

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	資本合計	負債合計	資本合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券	評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計									
前期末残高	43,401	50,161	105,515	△4,361	194,715	14,601	—	14,601	209,317									
中間会計期間中の変動額											—	△1,314						
剰余金の配当*			△1,314			△1,314					—	△1,314						
特別償却準備金の取崩*						—					—	—						
固定資産圧縮積立金の取崩*						—					—	—						
中間純利益			2,446			2,446					—	2,446						
自己株式の取得				△8		△8					—	△8						
自己株式の処分			1			0		1			—	1						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—	△1,893		△2	△1,896	△1,896								
中間会計期間中の変動額合計	—	1	1,131	△8	1,124	△1,893	△2	△1,896	△772									
中間期末残高	43,401	50,162	106,647	△4,369	195,840	12,707	△2	12,704	208,545									

※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

「株主資本等変動計算書」が新設

2006年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

中間個別貸借対照表

科目	中間期		前期	(単位:百万円)	
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在		2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部					
流動資産	145,768	162,183			
現金及び預金	16,966	19,794			
受取手形	2,072	1,911			
売掛金	74,230	85,735			
たな卸資産	15,130	11,450			
繰延税金資産	9,955	9,236			
短期貸付金	32,883	31,553			
その他	7,052	14,696			
貸倒引当金	△12,523	△12,194			
固定資産	173,323	170,911			
有形固定資産	55,803	50,679			
無形固定資産	10,762	11,135			
投資その他の資産	106,757	109,095			
投資有価証券	73,888	78,561			
繰延税金資産	9,727	11,559			
その他	23,385	19,217			
貸倒引当金	△245	△243			
資産合計	319,091	333,095			
負債の部					
流動負債	71,302	64,778			
支払手形	491	2,035			
買掛金	21,349	22,786			
短期借入金	2,964	3,654			
長期借入金	11,236	3,236			
(一年以内返済予定)					
コマーシャルペーパー	—	5,000			
社債(一年以内返済予定)	10,000	—			
未払法人税等	248	413			
賞与引当金	6,199	8,486			
その他	18,813	19,166			
固定負債	39,243	58,999			
社債	10,000	20,000			
長期借入金	12,964	22,584			
長期未払金	15,245	15,318			
その他	1,034	1,097			
負債合計	110,546	123,777			

科目	中間期		前期	(単位:百万円)	
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで		2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで
中間個別損益計算書					
売上高	108,140	109,558			
売上原価	74,655	78,390			
売上総利益	33,485	31,168			
販売費及び一般管理費	30,885	31,003			
営業利益	2,599	164			
営業外収益	6,040	4,586			
営業外費用	1,798	1,426			
経常利益	6,842	3,324			
特別利益	128	18			
特別損失	2,083	2,706			
税引前中間純利益	4,887	636			
法人税、住民税及び事業税	26	29			
法人税等調整額	2,415	453			
中間純利益	2,446	153			
前期繰越利益	—	72,675			
中間未処分利益	—	72,828			

アンケート結果のお知らせ

株式情報

当社は、株主の皆様とのより良いコミュニケーションのため、継続的にアンケートを実施しております。第130期事業報告書で実施したアンケートには、前年より416人多い1,352人の方にご回答いただきました。デザインを刷新した事業報告書に対して、「事業内容がよく分かった」、「会社により親しみがわくものとしてほしい」など多くのコメントをいただいたほか、情報開示の向上に対するご要望などさまざまなお意見をいただきました。ご回答いただいた皆様には、心からお礼申し上げます。今後も、より分かりやすい情報提供に努めてまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

1 長期経営計画や将来性への注目度が高まる

130期の事業報告書の中で最も参考になった記事として、半数近くの方が「長期経営構想 第2のマイルストーン」を挙げられました。株式保有理由においても「将来性」が約6割を占めました。

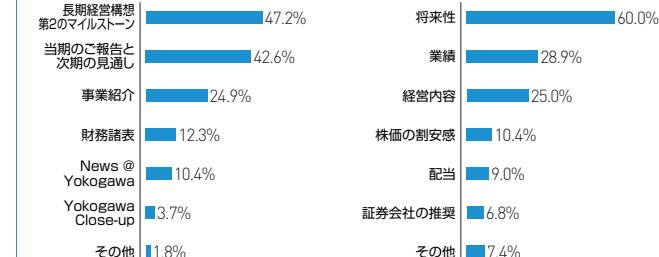
2 研究開発に対して高い関心を頂く

今後知りたい情報としては、半数近くの方が「研究開発情報」を挙げられ、「経営トップのビジョン」、「経営施策」というご回答が上位を占めました。また、当社に対するイメージとしても「研究開発・商品開発力が旺盛」を挙げる方が最も多く、研究開発へのご関心の高さがうかがえました。

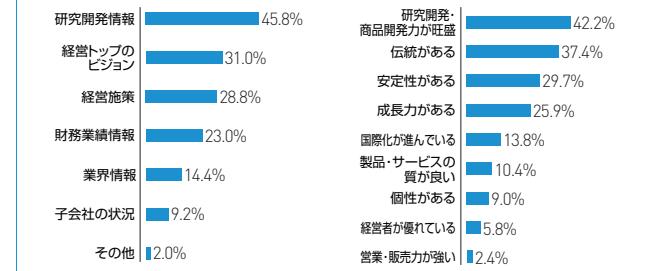
3 当社の情報開示に対しては肯定的なご回答が多数

情報開示に対しては、「大変満足している」「まあまあ満足している」の比率が半数を超みました。一方、「不満である」というご回答も3.9%いただきました。こうしたご意見を踏まえ、事業報告書はもとよりホームページ等の充実を図り、よりスピーディで分かりやすい情報開示に努めてまいります。

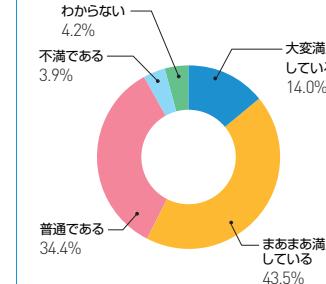
今回の事業報告書をお読みいただいた際、当社株式保有の理由を教えてください。どの記事が参考になりましたか。



当社グループについて今後知りたい情報はなんですか。



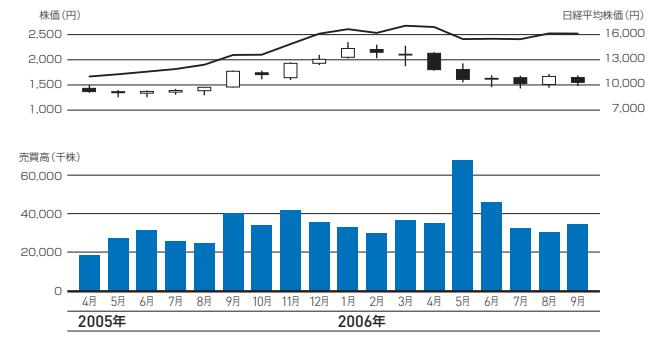
当社の情報開示についてどのような感想をお持ちですか。



株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	483,735,000 株	
発行済株式の総数	268,624,510 株	
株主数	29,440 名	
大株主 (上位10名、敬称略)		
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,768,200	13.69
第一生命保険相互会社	22,697,000	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,988,800	5.58
日本生命保険相互会社	13,284,615	4.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,221,200	2.69
みずほ信託退職給付信託(みずほコーポレートオムニバス)	6,643,990	2.47
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	6,187,100	2.30
横河電機株式会社	5,725,553	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	5,525,500	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	4,694,936	1.75

株価・売買高の推移



所有者別株主分布状況

個人株主	28,560名	(97.01%)
その他法人	390名	(1.32%)
外国株主	335名	(1.14%)
金融機関	95名	(0.32%)
証券会社	59名	(0.20%)
自己株式	1名	(0.00%)

株主数
29,440名

所有者別株式分布状況

外国株主	72,435千株	(26.97%)
個人株主	35,581千株	(13.25%)
その他法人	8,995千株	(3.35%)
証券会社	8,444千株	(3.14%)
自己株式	5,725千株	(2.13%)
金融機関	137,442千株	(51.17%)

株式数
268,624千株

会社概要/役員

会社概要 (2006年9月30日現在)

商号	横河電機株式会社
英文社名	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
創立	大正4年(1915年) 9月1日
設立	大正9年(1920年) 12月1日
資本金	43,401,056,425円
従業員数	18,800人(連結) 5,418人(個別)
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
事業所	小峰事業所、甲府事業所、青梅事業所、駒ヶ根事業所、金沢事業所
支社・支店・営業所	関西支社、北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、中部支店、北陸支店、岡山支店、中国支店、北九州支店、九州支店、新潟営業所、四日市営業所、水島営業所、新居浜営業所、沖縄営業所
海外工場	米国・ブラジル・オランダ・ドイツ・シンガポール・インドネシア・中国・韓国・インド
海外販売・エンジニアリング・サービス拠点	米国・カナダ・ブラジル・オランダ・イタリア・フランス・オーストリア・ベルギー・ドイツ・イギリス・アイルランド・スペイン・ポルトガル・ハンガリー・スウェーデン・南アフリカ・ロシア・バーレーン・アラブ首長国連邦・シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナム・中国・韓国・台湾・インド・オーストラリア・ニュージーランド

役員一覧 (2006年10月1日現在)

代表取締役社長	内田 真
取締役専務執行役員	永島 晃
取締役専務執行役員	八木 和則
取締役専務執行役員	木村 和彦
取締役専務執行役員	三奈木輝良
取締役常務執行役員	藤井 隆
取締役常務執行役員	海堀 周造
取締役常務執行役員	山本 順二
取締役	成松 洋
取締役(社外)	内藤 正久
常勤監査役	溝口 文雄
常勤監査役	内海 岱基
監査役(社外)	櫻井 孝穎
監査役(社外)	橋本 徹
監査役(社外)	引馬 滋
常務執行役員	坂東日出彦
常務執行役員	安養寺明彦
常務執行役員	田中 博行
執行役員	奥住 俊樹
執行役員	富田 俊郎
執行役員	沖野 清昭
執行役員	西村 一知
執行役員	吉田 隆
執行役員	湯原 仁志
執行役員	松本 澄秀
執行役員	河田 泰紀
執行役員	作野 周平
執行役員	柴田 友厚
執行役員	浜口 延正
執行役員	瀧岸 真一
執行役員	村上 一路
執行役員	白井 俊明
執行役員	三浦 明
執行役員	黒須 聰
執行役員	牧野 清
執行役員	村松 康彦

Yokogawa Close-up

YOKOGAWAの制御ビジネス発展に貢献する横河インドの「J-チーム」



日本とインドをつなぐテレビ会議の様子

日本語を駆使して国内制御ビジネスを強力にバックアップ

YOKOGAWAでは、制御事業の伸長に伴ってエンジニアリング力の強化が重要な課題となっており、世界各地で体制強化を進めています。こうしたなかで、世界でベストのエンジニアリングリソース供給基地を目指しているのが、インドのIT都市バンガロールに本社を置く横河インド(Yokogawa India Limited)です。

横河インドは約900名の社員を擁し、インド国内でビジネスを展開するほか、世界各地にエンジニアリングリソースを提供しています。エンジニアリング部門は、インド国内向け、日本向け、その他海外向けの3つに分かれており、日本向けのチームがJ-チームです。

1994年に発足したJ-チームのエンジニアは現在75名。YOKOGAWA本社が受注したプラント向け制御システムのエンジニアリングを、日本のエンジニアリング部門から受託しています。主な仕事は、ソフトウエアの製作や検査、仕様書の作成など。日本で受注したジョブのうち約3割はJ-チームが担っており、国内制御ビジネスにとってなくてはならない存在です。

J-チームのエンジニアは、全員が日本語を使いこなします。

仕様書の作成からソフト製作作業に至るまで、日本語を駆使し、本社と緊密な連携をとて業務を遂行しています。電子メールやテレビ会議システムはもとより、パソコンのリモートアクセス機能などのIT技術を活用して、距離を感じさせないコミュニケーションを実現しています。

日本と同等の品質を実現するJ-チーム

インドにエンジニアリング拠点を設けた背景には、人的資源が豊富で、質の高い人財を低成本で確保できることが挙げられます。インドの先進的な算数教育は有名ですが、横河インドに赴任した日本人も「インド人の頭の回転の速さに驚く」と言います。

J-チームのリーダーを務めるジャヤンティさんによると、「インド人は一般的に、論理的思考に優れ、向上心に富んでいます。品質、コスト、納期を守る意識も徹底しています」とのこと。ここでは、徹夜も辞さずにレベルの高い仕事をするという風土が浸透しています。

日本語やソフトウエアに関する充実した研修プログラムもJ-チームの実力を支える大きな要素です。「品質レベルは日本と同等のものを求められますし、J-チームのエンジニア自らが客先に出向くこともあります。スキルアップの体制が整っていることでエンジニアの志気も高まっています」とジャヤンティさんは流暢な日本語で語ってくれました。



Profile

H. B. ジャヤンティ
(J-チーム チームリーダー)

1995年、J-チームの発足もない頃に横河インドに入社。「日本人は良いものを作る」と父から聞いて育ち、J-チームに入った時はとてもうれしかったという。2001年4月より現職。現地スタッフのまとめ役として日々重責を果たしている。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
上記基準日	3月31日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日および9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各店
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による) (公告をすることのできない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力ををお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間(2007年2月10日まで)です。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6841



携帯電話からも

アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより

URL自動返信

cabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)

アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈いたします。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはございません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



再生紙および大豆油インキを使用しています。
Printed in Japan

ホームページでもさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.yokogawa.co.jp>



IR情報メール配信登録のご案内

株主の皆様をはじめ、当社をご支援いただいている皆様に、当社の情報を迅速にお届けするため、横河電機IR情報メールを配信し、ご好評いただいております。

ご登録は当社ホームページにて承っております。

<http://ir.yokogawa.jp>